

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：32660

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22530494

研究課題名(和文) 租税状況とコーポレート・ガバナンスの関係性

研究課題名(英文) The association between tax status and corporate governance

研究代表者

大沼 宏 (Hiroshi, Ohnuma)

東京理科大学・経営学部・准教授

研究者番号：00292079

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円、(間接経費) 960,000円

研究成果の概要(和文)：租税状況とは租税支払いを進める企業の状況を意味する用語である。本研究の最大の成果は租税負担削減行動とコーポレート・ガバナンスの関係を実証的に示したことにある。もう少し詳細に説明すると、本研究の成果は4点にまとめられる。

第1に、移転価格税制の適用に関する新聞報道に対して、資本市場は企業の将来性を示唆する変数にプラスに反応するものの全体としてはネガティブに反応する。第2に、経営者報酬の決定に企業の租税状況はポジティブな影響を持つ。第3に、国際会計基準(IFRS)の規程は連結納税制度の採用にポジティブな影響を持つ。第4に、移転価格税制の市場反応を生み出すものとして、無形資産が関わることを示した。

研究成果の概要(英文)：The tax status is the term which stands for the condition firms endeavor to pay corporate, inhabitant, and business tax. In this research project, we were going to demonstrate the serious relationship between tax status and corporate structure. Especially, this study focuses on the association between corporate governance and the situation how firms attempt to reduce the payment of taxes. In terms with the detail of this study, our research results are organized by four topics.

First, newspaper report raises negative market reaction to firms involved with the transfer pricing taxation press. Second, the condition of corporate tax avoidance is positively and statistically associated with the determination of executive compensations. Third, rules of International Financial Reporting Standards have positive effects on the adoption of consolidated tax return system. Fourth, we find market reaction of the transfer pricing taxation press is rooted with the intangible assets.

研究分野：税務会計

科研費の分科・細目：経営学・会計学

 キーワード：租税負担削減行動 コーポレート・ガバナンス 移転価格税制 連結納税制度 経営者報酬 資本市場
研究開発税制

1. 研究開始当初の背景

税務に関する研究は、日本では法人税法や租税特別措置法、基本通達等の規定を解釈するものが大変多かった。データを収集したり、抽出したり、加工する、まして実証的に検証するものは非常に少なかった。

一方で、税務に関する社会状況であったり、企業実務の変化について着目した実証研究は必ずしも多くはなく、あったとしてもインタビューが限界であった。これは研究者の問題もあったが、利用可能なデータベースが充実していなかったことと、分析手法としての計量経済学的アプローチを利用する研究者が非常に少なかったことが理由と考えられる。この問題は現在も必ずしも解決されているわけではないと考えられる。税務に関するデータは非常に限られており、且つ、以前入手可能であった法人税務データも公開されなくなったことで、推定によらざるを得ないのが現状である。

2. 研究の目的

本研究は租税状況に企業の実態が反映されるという着想を原点に、具体的な財務数値や金融市場データを通じて、企業のコーポレート・ガバナンスが経営者や従業員の評価決定のメカニズムにどのような効果を持つかを検証する。その上で、研究対象を単に公開企業だけに限定するのではなく、同族支配企業や中小企業にまでサンプルを拡大して、包括的な実証命題を構築することを目的としていた。特に、中小企業は会計基準よりも法人税や所得税などの税金からの影響が強いと予想される。こうした企業群にサンプルを絞った研究も予定している。

3. 研究の方法

本研究は全般的にアーカイバル・データを利用した実証研究を研究方法として選択している。このため、研究目的にあるようなデータの入手が極めて困難な中小企業を対象とした研究は実行できなかった。

本研究は全体を通して、日経デジタル・メディア(株)が提供する「日経 NEEDS Financial Quest ver.2.0」「日経 NEEDS C-ges」を主要なデータベースとして利用した。これ以外にも、株式会社プロネクサスが提供する「Eol Data Base」も主要データソースとして利用した。

4. 研究成果

研究期間を通じて得られた成果としては大きく分けて以下の**四点**が上げられる。

(1) 移転価格税制の新聞報道に対する資本市場の反応についてイベントスタディによって分析を行った。分析を通じて、海外売上高比率や売上高広告宣伝費比率のような企業の将来性や透明性を示唆する変数、経営者報酬のような経営者インセンティブを表す変数に市場はプ

ラスに反応することが明らかになった。

(2) 経営者報酬や経営者賞与の支給状況は企業の租税負担削減行動(tax avoidance)の状況とどのような関係があるかについて分析を行った。分析の結果、経営者報酬と租税負担削減行動はプラスの関係にあった。租税負担削減行動の進展は経営者報酬の決定について、ポジティブな影響を持つことが明らかになった。租税負担削減行動を企業は、リスクは高いとはいえ、企業価値最大化に向けた経営者行動であると評価していると解釈できる。コーポレート・ガバナンス(CG)の強度を説明する各変数とも、概ね有意な結果が得られた。また租税負担削減行動を積極的に実行している企業ほど、(CG)と経営者報酬の関連性は高いことが示された。

(3) 国際会計基準(IFRS)の規程の企業の租税状況に与える影響について連結納税制度と確定決算主義の観点から調査を行った。IFRSの規程は繰越欠損金の活用に適しており、IFRS採用企業が増えるほど繰越欠損金を利用した租税負担削減行動が積極的に進められると推測される。また企業グループ全体でIFRS採用を進めていくと、連結納税制度の採用に関係するという可能性も示唆された。

(4) 本研究の研究成果には租税負担削減行動としての移転価格税制の市場反応に関する研究が示されている。その中でも企業への移転価格税制適用に絡む1つの説明変数である研究開発費に焦点をあて調査をおこなった。その結果、将来、無形の資産ともなり得る試験研究費・開発費に対する税制上の措置が企業のレピュテーションにも影響している可能性が示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計17件)

- (1) 加藤恵吉・大沼宏・櫻田譲.2014.移転価格税制の適用と資本市場の評価に関する実証研究.『研究年報 経済学』(予定)
- (2) Ohnuma, Hiroshi .2014. DOES EXECUTIVE COMPENSATION REFLECT EQUITY RISK INCENTIVES AND CORPORATE TAX AVOIDANCE? A JAPANESE PERSPECTIVE. Corporate Ownership and Control. 11(2):60-70
- (3) 大沼宏.2013.IFRSと連結納税.『別冊 企業会計』109-114
- (4) 大沼宏.2013.IFRSと確定決算主義.『企業会計』65(5):49-54
- (5) 加藤恵吉・齋藤孝平.2013. 試験研究への税額控除制度に対する市場の反応.『人文社会論叢.社会科学編(弘前大学)』30:

- (6) 大沼宏・櫻田譲・加藤恵吉.2012.移転価格税制の適用と資本市場の評価『税務会計研究』23:259-265
- (7) 櫻田譲.2012.資本剰余金配当に対する投資家の選好と資本維持制度『年報経営ディスクロージャー研究』11:35-46.
- (8) 櫻田譲.2012.投資家行動における判断基準の推移.『会計』181(6):56-69
- (9) 櫻田譲.2012.イベントスタディによる分析上の問題点.『産業経理』72(2):65-73
- (10) 櫻田譲.2012.みなし配当・みなし譲渡課税が資本剰余金配当に与える影響について『第35回日税研究賞入選論文集』11-50
- (11) 櫻田譲.2012.金融所得の損益通算制度導入に対する資本市場の評価と投資家行動の分析.『経済学研究(北海道大学)』62(2):49-73
- (12) 大沼宏.2012.税負担削減行動と経営者報酬の関連性.『産業経理』71(4):112-121
- (13) 櫻田譲・中西良行.2011.外国子会社利益の国内環流に関する税制改正と市場の反応『租税資料館賞受賞論文集 第二〇回(二〇一〇)上巻』:233-258.
- (14) 大沼宏.2011.移転価格税制についての自発的開示とその影響.日本インベスター・リレーションズ学会 研究分科会『IRの実証的効果測定(最終報告)』176-189
- (15) 山下裕企・大沼宏・鈴木健嗣.2011.申告所得公示制度の廃止が企業の税負担削減行動におよぼす影響.『会計』180(1):101-114
- (16) 櫻田譲・大沼宏.2010.ストック・オプション判決に対する市場の反応『第6回税に関する論文集』53-94
- (17) 大沼宏.2010.租税回避と経営者裁量との関係性.『会計』177(6):100-113
- 〔学会発表〕(計23件)
- (1) Ohnuma, Hiroshi, Kato, Keikichi.2014. Empirical Examination of Market Reaction to Transfer Pricing Taxation Announcement in press-Japanese Perspective-.37th European Accounting Association Annual Congress. University of Tartu. Tallinn, Estonia
- (2) 大沼宏・安藤博昭.2014.利益の質と実体的裁量行動.日本ディスクロージャー研究学会 専修大学
- (3) 大沼宏・安藤博昭.2013.利益の質と保守主義との関連性.日本管理会計学会.立命館大学.
- (4) 大沼宏.2013.租税回避行為と研究開発税制、及びR&D戦略の関係性.日本会計研究学会.中部大学
- (5) 櫻田譲・大沼宏.2013.連結納税制度加入インセンティブ、コーポレート・ガバナンス及び税負担削減行動との関連性.日本会計研究学会北海道部会.札幌大学
- (6) 大沼宏・安藤博昭.2013.企業の利益の質と情報開示の積極性.日本ディスクロージャー研究学会.神戸大学
- (7) Ohnuma, Hiroshi, Kato, Keikichi. 2013. Empirical Examination of Market Reaction to Transfer Pricing Taxation.25th Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues. Grand Hyatt Bali. Indonesia
- (8) Ohnuma, Hiroshi.2013.Does Executive Compensation Reflect the Equity Risk Incentive and Corporate Tax Avoidance?-Evidence in Japan-.36th European Accounting Association Annual Congress. Paris- Dauphine University.
- (9) Ohnuma, Hiroshi.2012. Executive Compensation, Risk Incentive, and Corporate Tax avoidance -Evidence in Japan-.24th ASIAN-PACIFIC CONFERENCE ON INTERNATIONAL ACCOUNTING ISSUES. Maui, Hawaii, USA
- (10) 大沼宏.2012.連結納税制度加入インセンティブ、企業統治構造及び租税回避行為との関連性.日本会計研究学会.一橋大学
- (11) 大沼宏・加藤恵吉・櫻田譲.2012.移転価格税制の適用と企業統治属性に関する実証研究.日本管理会計学会.国土館大学
- (12) 大沼宏・能村章司.2012.年金資産運用が企業財務に与える影響.日本管理会計学会.国土館大学
- (13) 大沼宏・丹羽信之.2012.保守主義の数量化と経営者裁量行動との関連性分析.日本管理会計学会.国土館大学
- (14) Yamashita, Hiroki, Ohnuma, Hiroshi, Suzuki, Katsushi.2011. CORPORATE TAX AVOIDANCE AND PUBLIC DISCLOSURE OF TAXABLE INCOME. International Academy of Business and Economics Annual Congress. Las Vegas. USA.
- (15) 大沼宏・佐々木和弘.2011.租税回避とコーポレート・ガバナンスの関係性について.日本管理会計学会.関西大学
- (16) 大沼宏・齊藤雄規.2011.監査報酬と内部統制に関する研究.日本管理会計学会.関西大学
- (17) 大沼宏・櫻田譲・加藤恵吉.2011.移転価格税制の適用と資本市場の評価.税務会計研究学会
- (18) Ohnuma, Hiroshi.2011. Tax avoidance, Earnings Management, and International Corporate Development -Evidence from Japan -. American Accounting Association Annual Meeting. Denver. U.S.A.
- (19) Ohnuma, Hiroshi.2011. Tax reporting aggressiveness, financial reporting aggressiveness, and multinational corporate development-Evidence from Japan -. 34th

European Accounting Association Annual Congress. Rome. Italy

- (20) Yamashita, Hiroki. Ohnuma, Hiroshi. Suzuki, Katsushi. 2010. The Impact of Abolition of the Taxable Income Announcement System on Corporate Tax Aggressiveness. 22nd Asian-Pacific conference on international accounting issues. Gold Coast, Queensland, Australia.
- (21) 山下裕企・大沼宏・鈴木健嗣. 2010. 申告所得公示制度の廃止が企業の税負担削減行動に及ぼす影響. 日本会計研究学会・東洋大学
- (22) 大沼宏・櫻田譲. 2010. ストック・オプション訴訟の判決内容と市場反応についての実証分析. 日本管理会計学会. 早稲田大学.
- (23) Ohnuma, Hiroshi. 2010. Tax reporting aggressiveness and Management Discretion-Evidence from Japan -. 33rd European Accounting Association Annual Congress. Istanbul. Turkey.

〔図書〕(計 2 件)

- (1) 大沼宏・和田博志・大澤弘幸・櫻田譲・陳忠徳. 2013. 『ベーシック企業会計(第 2 版)』. 創成社
- (2) 大沼宏. 2012. 租税回避行為と経営者報酬のミッシング・リンク. 伊藤邦雄編著 『企業会計研究のダイナミズム』. 151-166

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大沼宏 (Ohnuma, Hiroshi)

東京理科大学経営学部・准教授

研究者番号：00292079

(2) 研究分担者

櫻田 譲 (Sakurada Joe)
北海道大学 経済学研究科 准教授
研究者番号：10335763

(3) 研究分担者

加藤 惠吉 (Kato, Keikichi)
弘前大学 人文学部 教授

研究者番号：70353240